

## 令和7年11月教育長定例記者会見

期 日 令和7年11月14日（金）

時 間 15：30～16：10

出席記者 テレビ新広島、中国新聞、広島テレビ、朝日新聞、NHK、読売新聞、時事通信、  
共同通信

### 《特別支援学校で働こう！求人フェアについて》

朝日新聞： 朝日新聞の小林と申します。すみません、特別支援学校の職員というか教諭に当たる人材の現状なんですけれども、例えば定員割れしているとか、逆に横ばいなのか、どういう傾向なのか、そのあたりはいかがなんでしょうか、今の現状としては。

教育長： はい。特別支援学校に勤める教員の数自体はですね、今、特別支援教育を必要とする児童生徒の数が増えている関係もありまして、数年の経緯を見ますと増えております。その中で、採用も増やしてきているところがございますけれども、特別支援学校は御案内のとおり、障害の状況・程度に応じたきめ細かな指導といったところで支援が必要な状況でございますので、いわゆる教諭という学校の先生以外ですね、看護師ですとかいろいろスタッフも含めて子供たちの学びを支えておりますので、そういった方にたくさん学校でお勤めいただいて、子供たちの教育を支えていただければなと思っております。現状で申し上げますと、他の校種に比べまして、まだまだ採用の努力が必要かなというところがありますので、今回のように、特別支援学校で働いてくださる方に御案内するようなイベントも開催してですね、人材確保の取り組みを進めているところがございますので、こういった機会も活用して、より多くの方に興味を持っていただいて、学校で実際に勤務いただけることになればありがたいなというふうに思っております。

### 《令和6年度の広島県における生徒指導上の諸課題及び不登校等の現状について》

中国新聞： 中国新聞の野平です。提供資料の件なんですけど、よろしいですか。令和6年度の不登校の数のことで伺えたらと思うんですけども、一部高校の不登校の数は若干減ったりはしているんですけども、小中学校も合わせれば減ってはいるんですけども、長いスパンで見るとですね、広島県の場合、10年ぐらい前が小中学生合わせて2,711人だったのが、2024年度で見ると8,738人で、高校生は2015年度の時が1,083人だったのが、2024年度には1,843人で、この10年間を遡ってみてもずっと増加傾向で来ていて、こうした不登校の児童生徒が増加傾向にあることに対して、教育長としてはどのように受け止められていますか。

教育長： はい。今回、令和6年度の状況を県内で見ますと、昨年度に引き続いて小中高を合わせて県内で1万人を超える子供達が、年間30日以上学校に行けないということでの、いわゆる不登校ということでありまして、内訳を校種別に見ますと、昨年と比べてですね、中学校、高校がやや減っています。それで小学校がやや増えているというような状況がございます。要因はそれぞれ様々なことがあるかと思っておりますけれども、本来学校は、誰もが安心して通えて、楽しく学べる場所であるべきところがございますけれども、それが何らかの理由で行きづらくなっているということについては、しっかりそれ

ぞれ子供の状況を見ながら、しっかりとした対応をしなければならないと思っておりますし、また、不登校自体がですね、どの子供にも起こりうるという観点に立って、新たな不登校を生じさせないような温かい学校づくりというのをしっかり進めていかなければならないなというふうに思っております。県内での取り組みとして、不登校SSR推進校の取組ですとか、SCHOOL“S”（スクールエス）という、校外の教育支援センターの活動の充実に係る取組もしておりますので、そういったところでの取組の充実とともに、学校自体が安心・安全な学校となるように、しっかり市町の教育委員会とも連携しながら、取組の充実を進めていきたいというふうに思っております。

**中国新聞：** 今分かる範囲で例えば、来年度に向けて、不登校の子達のサポートをするSSRとか、校外の（教育支援センターの活動の）充実って先ほどおっしゃられたと思うんですけども、更にですね、具体的に進めていこうと思われていることってありますか。

**教育長：** はい。今、進めていることを拡充していきたいということはありますが、ただ、来年度予算にも関わることもありますので具体なところは申し上げることはできないんですけども、現に取り組んでいる内容で言いますと、校内教育支援センターとしてのSSRの設置を推進していることによりまして、学校を中心として実際の不登校の数が減少しているといった効果も見られておりますので、SSRの充実といったところ、また、校内外の教育支援センターのネットワークを更に広げることで、どうしても「どこに相談していいのかな。」とかですね、保護者の皆様も、もし子供さんが学校に行きたくないというふうに言ったらどうしようかということでお困りのこともありますので、相談できるようなところの体制の充実ですとか、また、相談しようと思ってもなかなか相談に踏み切れないというところもあるかと思っておりますので、その心理的なハードルを下げるような取組というのも含めてですね、取組の充実をしていきたいなというふうに思っております。

**中国新聞：** 先ほど不登校が増えている原因のところ、何らかの原因があって、どの子供にも起こりうるということで、要因も様々だというふうに説明されたんですけども、繰り返しになるんですが、小中高合わせて2024年度でいえば10,581人で、10年前であれば3,794人、約4,000人としても、もう2倍以上増えているわけで、なぜこんなに不登校の子供が増えているんだと思われませんか。

**教育長：** はい。これも一つの要因に特定できないところはありますけれども、私も実際不登校を経験した、現高校生のお話を何人か伺うことがありました。その中には、小学校のときとかですね、小さいときに、どうしても人付き合いが苦手で、人に見られているという感覚自体がすごく心理的プレッシャーに感じてしまって、それで段々と学校に行けなくなってしまったですとか、ちょうど思春期、それから第二次性徴の体の変化に伴って、体の不調から精神的に苦しくなってしまったですとか、友達関係の人間トラブルで、どうしても行きづらくなってしまったとか、勉強がなかなかついていけなくて、行けなくなってしまったというような声も聞いております。それが一つの現れとして、学校に行きづらい、行きたくないということになっていると思います。それぞれ、何かをすれば全て解決するというような特効薬というのはないんですけども、やっぱり学校自体が誰でも大切にされているという温かい雰囲気であるとか、勉強が分からないということがないような形の、「分かる」とか「できる」ということをしっかり楽しく学べるような

環境づくり、そして、細かな人間関係のトラブルも見逃さないで、早期に解決していくという、迅速、そして適切な対処といったところができるような学校づくりというのは、これは本当に基本的なところであるんですけども、そういったところをしっかりと抑えていくということと、相談しようと思ったときにしっかりと相談できるようなところが身近にあったら、もっと深刻にならずに済んだのではないかとということも考えられますので、そういった、最初のところで取組を充実させるように、ということがあります。また、今年度、先生方に対して、不登校のお子さんの感情の変化といいますかね、学校に行きたくないなと思ったとき、そしてその後に感情が乱れて落ち着きがなくなるときとか、沈んでいくときとか、それぞれの状況に合わせて、子供達がどういう精神状態だったり、体の状況なのかということ、それに合わせた先生方のアプローチのあり方ですとか、学校の体制のあり方というのを簡単にお示したのもお配りをして、各先生方がそういった場面に遭遇したときにどのような対応を取るべきかということについて、学校の先生方が、小さな変化もですね、気軽に共有しながら、先生だけではなくて、チームとして対応できるような参考となるものもお配りしておりますので、そういったものも参考にさせていただきながら、新たな不登校を生じさせないような、そういった取組をしていくことが大事ななと思っております。

**中国新聞：** ごめんなさい、これで最後にするんですけども、今教えてくださった想定される要因、不登校が生まれた要因というのは、恐らく、今、例えてここ10年の話をしたんですけども、10年以上前にも、子供たちの間であったことなのかなと思うんですが、ここ10年、例えば、大きなことでいえば新型コロナウイルスが流行して、なかなか学校に通えなかったり、マスクをつけて登校することで児童生徒同士の顔が見えない関係で、子供同士の関係が築けなかったりとか、子供の児童生徒数自体がそもそも減っていつている中で、一方で不登校の子供が増えているこの原因って何なのかというのがいまいちよく分からなくて、かつてから不登校になる要因はあったのかもしれないですけども、結局のところ何が原因なのかなというのがいまいち分からなくて。この10年でこれだけ増えている要因というのはこれかなと思われる部分ってありますか。

**教育長：** これかなというところの特定というのはなかなか難しい部分はあるんですけども、一つの契機として、新型コロナの影響で、不登校がぐっと増えたというところは、増加率というところで（要因の一つとして）あります。そこで、学校を休むということに対しての心理的なハードルというのが、子供も保護者もやや下がって、行きたくないということ、行かないということであれば行かなくてもいいのではないかとこのところの理解もあるかと思えます。無理して行って、それでかえって精神状態を悪くしてしまうとか、より深刻になってしまうということはあってはいけないので、それ自体が良いか悪いかということではありませんけれども、そういった心理的な面というのが一つあると思えますし、新型コロナの影響によりまして、学校が一定期間休校ですとか、リモートでもできるというようなこともありました。御指摘いただいたように、マスクで表情が見えない中で生活していたというような時期もありましたので、そういった人との関わりの中で、学校との距離感というのが、必ずしも「学校に行って」という心理が、私が小学生とか中学生とかの時代よりはだいぶ変化があるかなというのはありますし、また、これも先日、高校生から聞いたところではあるんですけども、学校を休んだ後に何を

やっているかという、ネットの社会、ネットの世界ですよね。タブレットも一人1台ありますけれども、ネットでつながるとか、あるいはネットで好きな動画を見て過ごすとか、そういったようなことで、学校以外で、自分の世界で過ごして楽しむというようなことが、情報化が進んでよりしやすくなったという側面はあろうかと思います。だからといって、そっちに安易に流れるというのはいかがなものかというのはありますので、しっかり学校の意義というのがありますから、それを強制するのではありませんけれども、しっかり学ぶということが楽しい、また、それが意味があるということを、日々の授業、また、その学校の教育活動の中で体験できるようにやっていくということが大事なかなと思います。

広島テレビ： 広島テレビです。暴力行為の発生件数と、いじめの認知件数についてお伺いします。これを見ると、過去最多の数になっているんだと思うんですけども、この数まで増えたことへの受け止めと、原因であったり、どういったことが要因と考えられるかという部分と、今後ですね、どういった対策であったりとか、県教委としてどういった取組が必要になってくるのかというふうに、その辺どのようにお考えになっているかを教えてください。

教育長： はい。暴力行為、それからいじめも共通するところではあるんですけども、小さな変化も見逃さずにそれをしっかり認知をして早期に対処する、適切に対処するということが基本だと思っております。したがって、小さな、例えば暴力行為、暴力行為といっても器物損壊も含めてなので、単純な対人暴力というところではないんですけども、そういったところを細かく見ていっているということが、その件数につながっていると思います。また、いじめにつきましても、いじめになっているような小さな変化を見逃さずに、それをいじめと捉えて対応しているということがこの件数に現れていることでございますので、認知件数自体が増えていることが、とても学校が荒れているというようなことに直ちにつながるわけではないんですけども、早期に発見する取組が進んでいること自体はニュートラルに受け止めて、しっかり早期の対応を取るべきだというふうに思っております。この「対応」というところでございますけれども、データ上見られること、それから個々の学校では、例えば暴力行為については、特定の児童生徒に関わることなのか、それとも複数にまたがることなのかということで、個々の状況があって、それに対応しておりますから、その子供の状況、また、特性に応じた対応をしっかり取り組んでいく。また、丁寧な生徒指導をしていくということは必要だというふうに思っております。また、いじめの問題についても、平素からいじめを生まない取組、未然防止の取組と、それから、定期的に子供たちの状況を把握するなどの早期発見の対応、そして、いじめが認知された際には、それに対して迅速かつ適切な対応をするということが必要でありますので、その必要な対応を引き続きとっていくということ。また、いじめの件数と、暴力行為の件数でいいますと、暴力行為の件数は全国平均よりも多いという状況でありますし、逆にいじめの件数については、全国平均よりも少ないという状況でございます。このデータ自体で一概に言えることではないとは思いますが、見えづらい部分のいじめのところについて、認知をして早期に解決していく、そういった余地があるのではないかとといった仮説を持ってですね、更なる取組の充実をしていきたいというふうに思っております。以上です。

広島テレビ： ありがとうございます。

朝日新聞： 朝日新聞の小林です。今、暴力行為についてのお話があったんですけども、対人と対物で、それこそ細かいところ、特に器物損壊とかについては、細かい部分を認知しているっていう現状があると思うんですけども、令和6年度に関して対人、対物それぞれの比率というのはどのような形になっているんですかね。

教育長： データがあれば、担当から説明させます。

朝日新聞： もしどちらかが多くて、今年だけがどっちかが大きくなってしまったというよりは、どっちかが増えている傾向があるのかも分かれば。

豊なと身構賑： 構成割合ですね。

朝日新聞： そうですね。

豊なと身構賑： 増加率でいくと、器物とあと、生徒間暴力といったところが特に増えている状況なんですけど、全体の構成割合のデータの確認をさせていただきますか。

朝日新聞： ありがとうございます。それに関して、今、器物損壊、生徒間暴力が増えてることなんですけども、器物損壊とか、そういったものの定義という部分、例えば、昔だったら窓ガラス割ってしまうとかもあるかもしれないですけども、今となったら、もしかしたら机に落書きするとかも器物（損壊）に当たるのかどうかとか、どのぐらいの幅を持って暴力と捉えていらっしゃるのでしょうか。

教育長： 例えば、掲示物をはがすとかですね、そういったものを破ってはがすということも1件として計上しているというのがあります。

朝日新聞： それは、結構、学校によって裁量というか、これはよくない、暴力に当たるよみたいなふうな、学校側の判断で（決めているのでしょうか）。

教育長： 定義自体はですね、文部科学省の調査の中でありますので、それにのっとってやっております。具体的なところはまた、担当からどういった定義でやっていて、（どういった）件数かというのはまた御説明させていただければと思います。

朝日新聞： あと、生徒間暴力という部分で、恐らく喧嘩なのかいじめなのかわからないですけども、ここの原因、増えているということで、何で対人的な暴力行為が増えてしまっているのか等について、見解とか見立てというのがあれば伺いたいんですけども。

教育長： 聞いているところで申し上げますと、ふざけ合いがエスカレートして、相手を押してしまうとか、また、不安だったり、ストレスとかイライラで、物に当たってしまうとか、それは器物（損壊）ではあるんですけども、やっぱりふざけ合いのエスカレートなんではないでしょうか。そういったところで、身体接触を伴う行為があったりというようなことは、市町教育委員会からの聞き取りでは伺っているところですね。

朝日新聞： 例えば、暴力行為全般、この件数のうちに、いじめと該当し得るような件数というのはどのくらいなんですか。例えば、それこそ器物（損壊）は、自分のイライラを表明するものだったりとか、生徒がふざけ合って、怪我させちゃったりというのは今、いじめにならないかもしれないですけども、悪意を持っていじめたというような暴力というのは、件数の中ではどのくらいになるとかは。

教育長： 暴力行為の内数の中でいじめがどれくらいあるかというのは、ちょっと分からないんですが、当然重なっていると思います。暴力行為の中で、いじめの中で、身体的苦痛を伴うようないじめがあれば、それは暴力行為としてもカウントされますので、そこはあり

ますね。

朝日新聞： 分かりました。ありがとうございます。

島根県教育委員会： すいません、暴力行為の構成割合ということで、広島県の暴力行為の内訳、割合ではなく件数しか手元にないのですが、よろしいでしょうか。区分は4つあります。対教師暴力、これが500件。それから生徒間暴力、これが3,249件。

朝日新聞： 学校外か学校内か（どちらでしょうか）。

島根県教育委員会： 学校の行事に地域の方が来られて、地域の方に（暴力を振るった）とかそういった意味合いで、これが53件です。あと、器物損壊が650件。合計しますと、4,452件です。

朝日新聞： ありがとうございます。すいません、細かいところでしたが以上です。

### 《「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」の基本的な考え方（案）について》

中国新聞： 中国新聞の野平です。先月ですね、今後の県立高校の在り方に関する実施計画の基本的な考え方というものの案を、県議会の文教委員会の方で示されたかと思うんですけども、この中身についてなんですけど、1学年4学級を下回ると見込まれる学級について、統廃合を含めて再編を検討するんだという内容があると思うんですけども、実施計画の中で、かなりこういった、再編に向けて踏み込んだ内容を盛り込まれたのは、理由といいますか背景といいますか、どういう思いでここまで踏み込んだ内容にされたのかというのを教えてもらえますか。

教育長： はい。先月の文教委員会にも御報告させていただきましたけれども、少子化の影響ですね。生徒数の減少というのが、そこでも担当課長から説明させていただきましたけれども、昭和63年の1学年48,000人を超えていた生徒数が、令和5年度で約25,000人で、恐らく今年度は約24,000人というような状況だと思います。そうすると約半分といった状況がございまして、更に、今後10年で、2,000から3,000人といった規模での減少というのがもう既に見込まれております。現に生まれている子供の数ですから、それほど統計上の狂いはないと思います。そうなりますと、それに伴いまして、単純計算すれば教職員定数が減ります。高校におきましては、多様な教科の中で学ぶといったことがございますので、そうすると、高校教育に足る学びというものが、中々維持していくのが非常に難しいというような状況がございまして、更には、今後、今もですけども、社会が非常に大きく変わっておりますので、今後の社会の変化にも対応した、高校の在り方というのを考えていかなければなりませんし、更には、先ほど不登校の話題もありましたけれども、そういった子供達も含めてですね、多様な学びのニーズというものがありますから、社会のニーズそして要請、そして生徒の学習、学びのニーズといったものに応えていくための教育環境をしっかりと整えていかなければならないということがございますので、これらを総合的に勘案して、今後の県立高校の在り方を、全体像として考えていかなければならないということでの、基本的な考え方を示させていただいたというところであります。

中国新聞： このタイミングで、かなり踏み込んだ見直しをされるのは、少子化・生徒数の減少というのは大分前からもう、見込み、見通しは立っていたかと思うんですけども、このタイミングでこれだけ踏み込まれるのは何か理由があったのかなというのを（教えてください）。

教育長： このタイミングに合わせたというわけではありませんけれども、昨年ですね、「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（第2期）」を策定いたしまして、それを受けた実施計画を、昨年度あるいは今年度の早い段階でお示しするような検討段階にありました。一方で、国の方での高校の授業料無償化ということで、来年度は、私立高校も含めて実質無償化と、授業料が無償化ということが予定されておりますので、そういった中で、国においても、高校の在り方について全体像を考える、グランドデザインを考えるというような動きが出ております。そういったところの動きに歩調を合わせる形で検討を進めてまいりましたので、基本計画からの実施計画といった検討の流れというところでは、様々な、そういった国の動き等もありまして、やや、当初の予定よりは少し後ろ倒しの形で、基本的な考え方を示させていただいたというところがございますので、これを受けて、実際の具体の中身の素案をしっかりと検討して、お示ししていくようにしたいというふうに思っております。

中国新聞： あと、確認なんですけれども、この実施計画の中では、都市部の1学年4学級を下回る見込みの学校についての再編統合については書かれていてですね、中山間地域のことなんですけれども、基本計画の中では、「1学年1学級規模の学校について、定員を2年連続で下回った場合に再編・統廃合」という基準を設けられていたかと思うんですけれども、その基準はその基準で現在も存在をしていて、今回のこの実施計画で示されている、1学年4学級のうんぬんというのはまた別のものという認識でいいんでしょうか。

教育長： 今回の実施計画に当たっての基本的な考え方というのは、昨年3月の「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（第2期）」の下位計画に当たるものですので、その中での枠組みというふうに捉えていただければと思います。従いまして、中山間地域の1学年1学級規模校におきましては、1学年20人で全校で60人というのを2年連続下回った場合には、再編整備の対象とするというような基本的な考え方はそのとおり維持をした上で、都市部についても、その基本計画の中で標準的な学級規模も示しておりますので、その中で具体の再編、今後の統廃合等の考え方として、今回、4から8学級を標準とするというような形で、計画期間中にそれを下回ることが見込まれるところについては、再編整備の対象とするような形での検討を進めるという考え方を具体的な実施レベルとして示させていただいているというところではあります。

中国新聞： ごめんなさい。最後に1点。来年の1月にですね、この実施計画素案の公表の段階で、対象となる学校を案の段階ですが示されると思うんですが、その際にですね、かなりの学校が該当するんじゃないかろうかと思われるんですけれども、改めてですね、先ほどの再編をする理由として、少子化と高校授業料の無償化も控えていて、私立もですね、という説明がありましたけれども、改めて公立高校の意義というか役割というか、その部分に触れつつですね、この再編を進めていく意義を教えてください。

教育長： はい。県立高校につきましては、全県的にですね、高校教育の機会均等を維持していくという役割があります。これは、県内どこに住んでいても、暮らしていても、適切な形で高校教育にアクセスできるということがまずは基本だと思います。その上で、これからの社会の変化にも対応できる人材の育成をしていかなければなりません。今はもう情報技術が急速な形で発展しております。数年前は全く考えられなかった、生成AIというのが本当に暮らしの中で身近になっている世の中にもなっております。そういった

社会の変化が激しい中にあります。また、これから人口減少がどんどん進んでいきますと、いわゆるエッセンシャルワーカーといったところの必要性というのがますます増してきます。産業構造を支える人材というのを、しっかり育成していかなければなりませんし、これからの将来、広島を支えていく人材というのをしっかり育成していかなければいけないといった、高校教育に求められるニーズと社会的ニーズというのがあります。一方で、学ぶ側としてはいろんな、多様な子供がおりますので、多様な生徒の学びに対応できるような高校というのをしっかり用意していく必要があります。そういった社会の要請、それから、個々の学びの要請、それぞれに合致したものを公教育として担っていく必要がありますので、それらをトータルで考えて、必要な環境整備をしていくという観点で、高校の再編整備ということになりますと、一部には厳しい状況も生まれてくると思いますが、将来の発展のためにしっかりと魅力的な高校づくり、そして社会で将来にわたって活躍できる人材をこの広島県でしっかり育てていくという決意を持って、取り組んでいかなければいけないという課題だというふうに思っております。

中国新聞： 私立と公立の住み分けを進めていかないといけないと思われているのかなと受け止めるんですが、そういった狙いがあるんでしょうか。

教育長： 特段の住み分けというのは考えてはおりません。ただ、一方で、現に私立の学校においては、いわゆる普通科の学校が多いという現状はあるとは思いますが、どうしても専門学科の学校になると、私立は非常に少ないですので、いわゆる農業・工業ですとか、そういった専門学科ですね。そういったところの公立部分が支えてくるウェイトが当然多いのかなと思います。また、これからAI、それからロボットというのが産業のあらゆる場面で活躍していくとなりますと、ちまたの書店なんかでもよく見かけますけれども、いわゆる事務職ホワイトカラーというもののニーズというのが社会からはだんだん減少していった、しっかりAIを活用できる人間ですとか、また、産業の中でしっかりエッセンシャルワークを支えていくような人間、そういった人材がこれから求められていきますので、そういった、これからの社会で実際に活躍できるような人材を育成していくという観点で考えておりますので、私学との住み分けというところを直ちに考えているわけではありませんけれども、現に、今ある学科といったところは念頭に置きながら、これからの県立高校に求められる役割というのがしっかり果たせるような、そういった機能強化を図る観点で、この改革というのを進めていきたいというふうに思っております。

(以上)